

大学がICTを活用して遠隔地指導を行うモデル

運営主体	大都市	政令市	中核市・ その他の市	町村・へき地
大学 (芸術系、教員養成系)	○	○	◎	◎

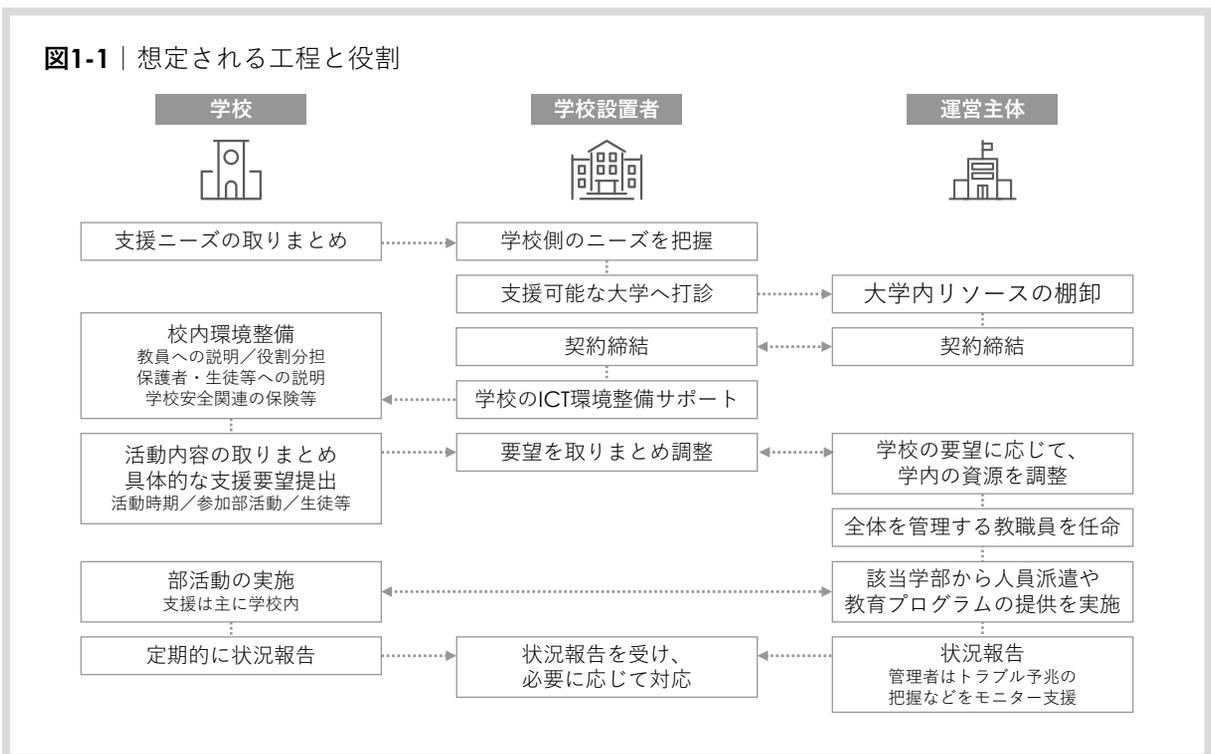
芸術系大学／教員養成大学等が、人的資源／教育プログラム等の教育資源を活用し、学校の部活動支援を行う。ICTによる支援を組み合わせることにより、遠隔地であっても指導が可能。

日常的に学校の教職員や生徒による自主練習を行うことで、部活動の水準を向上させることが可能。

成功のポイント

- ・ ICTと実地指導の組み合わせ（特に初期の基礎的指導、大会等前の集中指導等）
- ・ 指導者の部活動支援活動を、所属大学内で教育活動等として正式に認定
- ・ ICT環境整備
- ・ ICT利活用スキル向上の研修等を含めた事前の試行

図1-1 | 想定される工程と役割



● 適応可能な部活動

大学側の教員／院生／学部生等の講師や教育プログラム等の資源と対応する部活動であれば、大規模部活から小規模部活まで対応可。

※ ただし、オンラインでの指導が難しい活動もあるため、活動を要素に分解して、どの活動がオンラインに適しているかを事前に試行してみることが望ましい

例) 吹奏楽部の場合、個人指導やパート練習はオンライン指導で実施、合奏や全体練習は学校での自主練習や大会前の対面指導をおこなうなど、活動内容によってオンライン指導と実地練習・指導を使い分けることが重要

● 連携方式／形態等

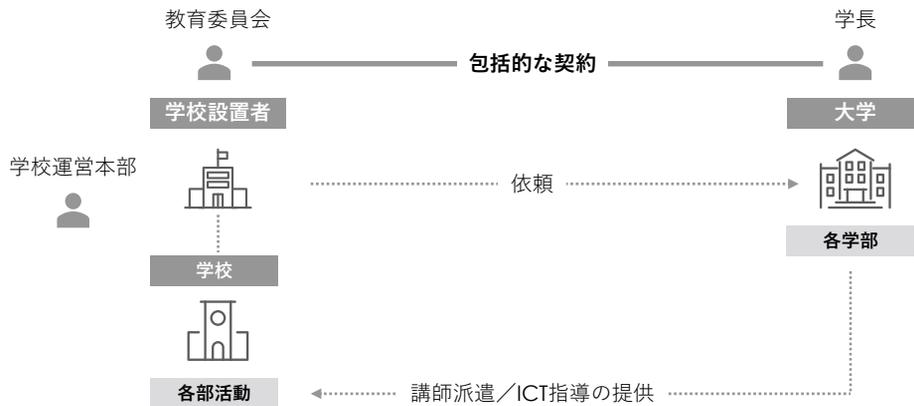
大学が教育委員会／学校法人等の学校設置者と部活動支援に係る包括的な契約を締結。

契約内容

- ・ 講師の種類や指導内容等の支援内容や概要
- ・ 支援の範囲（対象となる学校数／部活動数／支援に關与する大学側の学部等）
- ・ 期間
- ・ 両者の責任の範囲／留意事項等

学校設置者からの依頼に応じて、大学は各学校に講師派遣やICTによる指導等を実施する。

図1-2 | 連携方式



● 指導者

大学の教員が中心。

- ・ 院生、学部生も講師として参加可能だが、その場合は教職員が適切に管理する必要がある。

● 活動経費の在り方

学校及び大学におけるICT環境整備については、基本的に学校設置者又は大学側でそれぞれ実施。個別の講師謝金、講師の旅費（初期指導、大会前等指導等）負担については、包括的な契約の中で定めることが妥当。

● メリット

教員の部活動指導負担の低減。ただし、ICT支援員を整備するなど生徒のICT活用への支援体制の強化が必要。多数の専門領域を持つ大学との連携により、生徒の多様なニーズを反映した部活動支援が可能。大学に所属する教員が講師となるため、講師の技能水準が高く、ハイレベルな部活動指導が可能。

● デメリット

大学教員等指導者の多忙により、部活動指導を職務上位置づけることが困難な場合は、指導者の確保、水準の維持が困難となる。

指導者側の労務災害等（特に大会引率等）への補償を行う枠組が未整備。

● 指導上の工夫

大学教員の授業の空きコマを利用するなどして、学校の生徒が部活動として活用するにふさわしい時間での指導を実施（大学授業終了後の指導は、基本的に行わない）。大学教員によるICT指導と学校の教員、生徒自身による自主練習を組み合わせることで、部活動の頻度や水準を保つ必要がある。

● 課題への対応

1 | 活動費用

大学の社会貢献活動、教員養成における教育実習や教員や学生のボランティア、FD、授業単位化する等、大学の人材養成プログラムの一環として組み込む等の工夫を行い、活用経費を抑えることが可能。

2 | 指導者確保

生徒への指導スキルについては、大学側で一定の研修を行う。学校設置者から事前研修を提供するなどし、部活動の教育的意義を損なわないようにすることが必要である。

● 参考事例

P.00 | 芸術系大学との包括協定によるへき地支援の事例

P.00 | 教員養成系大学との包括契約による小規模部活動支援の事例